



AIIB (アジア・インフラ投資銀行) と IMF の国際通貨制度改革

私は「小冊子」(Vol.64)で IMF (国際通貨基金) が進めている SDR (特別引出権) を中心としたドルに代わる新基軸通貨について述べ、当時 (2010 年) 基軸通貨ドルと FRB (連邦準備理事会) の金保有高に疑問を表明していた IMF 専務理事ドミニク・ストロス・カーン氏が破廉恥罪容疑でニューヨーク市警に逮捕され、フランスへ送還されたが、後に事件がでっち上げであったと NY 地裁が発表した事件や、当時財務大臣でありカーン氏と親交深い中川昭一氏 (不慮の死) も外貨準備のドル資産一辺倒に危機感を持っていたことなど述べた。カーン氏の IMF 専務理事失脚後の 2011 年 6 月、現在の専務理事ラガルド氏とカルテンス・メキシコ中央銀行総裁と専務理事の座を争ったが中国はラガルド氏を強力に支持した。以後ラガルド氏は毎年 3 月中国と IMF 改革の為の会合を持ち続けてきたが、今回の訪問は 3 月 19 日から 23 日の予定。IMF は 5 年ごとに SDR バスケット (現在はドル、ユーロ、ポンド、円が参加) の検討をすることになっていて、今年はその年に当たる。IMF の報道部は人民元をバスケットに加える交渉が行われると発表しているが、もし採用になれば来年 2016 年 1 月から実効となる。SDR バスケット入りには輸出高と通貨の流動性が条件になっていて、前回 2010 年の SDR バスケット見直し時では中国の輸出高は問題なかったが人民元の流通性が低かったのでバスケット入りは果たせなかった。

中国は 2010 年以降積極的に国際貿易における人民元の占拠率を高めていて、さらに本年 10 月以降人民元を自由化するので人民元が SDR 主要バスケット通貨に加わることは確実である。中国が AIIB を本年発足させるのと人民元が SDR バスケット通貨になるのとは深い関係がある。

IMF はドル基軸を SDR 基軸に代えるべきだとし、中国は SDR バスケットを G20 まで広げるべきとしている。AIIB 発足は国際通貨制度改革、つまりドル基軸制の終焉が前提であり、ドルを基軸とした国際金融機関から中国を中心に後進国、新興国、先進国が参加する新通貨制度 (SDR) をベースにした国際金融機関を目指している。つまり AIIB の発足は、アメリカ一国の意志で返済不能の米国債と株式を買って見た目をごまかすために発行されるドルを世界通貨にしておくわけにはいかないという世界のコンセンサスに基づいている。

アメリカは昨年からは日本、韓国、豪州等同盟国や EU 主要国に AIIB に加盟しないよう訴えていたが、英国を筆頭にドイツ、フランス、その他の先進国は加盟を決めた。菅官房長官はアメリカの国務省のスポークスマン発表を正確に翻訳した通りのコメントを発表して、加盟に消極的発言をしたためアメリカと日本だけが取り残された。私は昨年からは英国はもとより EU の主要国が加盟することは分かっていたので、アメリカの反対を押し切ってでも、いの一歩で加盟宣言をすることを自民党の大物と財務省の知り合いの高官に進言していた。そうすれば日本主導で先進国が AIIB に参加するような形になり、アメリカもアジアで孤立出来ないのではやがて参加すれば中国は日本に感謝し日本を最重

視せざるを得なくなる。しかし結果は「猫に小判」でした。このまま日本がアメリカ隷属ならアジアで孤立し、将来アメリカと共に参加すれば日本は中国に軽蔑されると同時に最も軽視される。日本の政治年齢はマッカーサーの GHQ 時代は 14 歳だったが今はマイナス 7 歳。私の政治力学の才能がアメリカ、欧州、中国ばかりで生かされ日本で全く使えないのが残念である。

増田俊男の「小冊子」(Vol.66)のご案内

先般お知らせしました内容は下記のように大幅に変わります。

題名：21 世紀の冷戦特集

「エネルギーを制する者が世界を制する」

- * 政治・経済覇権の歴史を精査し 21 世紀の冷戦構造とこれから始まる基軸通貨攻防戦、資源争奪戦、イスラムの大反逆を克明に描きます。
- * ドル基軸に変わる新通貨制度を IMF と中国が準備中。
- * 世界を敵に回してもドルを死守するアメリカの戦略。
- * エネルギー・通貨戦争時のベストの財産対策、投資対策。

第 1 章：経済編

- 1) ブレトン・ウッズ体制
- 2) ニクソン・ショックとオペック発足
- 3) Fiat Money (無価値通貨) 乱発時代
- 4) ドル基軸から新国際通貨制度への移行
- 5) アベノミクスと黒田無制限、無期限緩和で日本経済崩壊
- 6) 21 世紀の財産、投資対策

第 2 章：政治編

- 1) 東西 (ロシア対欧米) 冷戦地ウクライナの徹底的研究
- 2) ロシアの宿命的野心
- 3) アメリカの戦略的野心
- 4) 中国の狡猾で大胆な野心
- 5) ムスリムの大反逆
- 6) 彷徨う日本

おわりに：人民元がモノを言う

増田俊男の「目からウロコのインターネット・セミナー」大好評配信中！

1ヶ月わずか約¥1,000！ご契約は1年単位になります

現在大好評配信中！「目からウロコのインターネット・セミナー」！視聴期間はお申込み翌月より 12 ヶ月となりますのでお申込み月は無料でご視聴頂けます。1 か月の平均配信回数は 4~6 回になります。詳しいご案内、お申込みについては増田俊男事務所 (Tel: 03-3955-6686、HP: www.chokugen.com) まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前に株式会社増田俊男事務所 (Tel.03-3955-6686) までお知らせ下さい。